

## 平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	休業補償特別援護経費			担当部局	労働基準局		作成責任者			
事業開始年度	昭和57年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	補償課		三浦 宏二			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号			関係する計画、 通知等	休業補償特別援護金支給要綱					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	わが国が批准したILO第121号条約上の義務として、法律に定める保険給付の補完を目的として実施している。 遅発性疾病に罹患し、業務上の疾病と認定された労働者のうち、やむを得ない事由で事業主から労働基準法第76条に定める休業待期3日間の休業補償を受けられない者に対し休業補償3日分相当額を支給し、もって被災労働者の援護を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	休業(補償)給付は労働者が業務上の事由による負傷又は疾病による療養のため、労働することができないために賃金を受けない日の第4日目から支給される。第3日目までの3日間については使用者は労働基準法第76条に定める休業補償を行わなければならないが、この休業待期3日間の休業補償をやむをえない事由で受けることができない遅発性疾病に罹患した被災者に対し、休業補償3日分に相当する額を支給する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	当初予算	2	2	2	1					
	補正予算	-	-	-	-					
	前年度から繰越し	-	-	-	-					
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
	予備費等	-	-	-	-					
	計	2	2	2	1	0				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度 28 年度	目標最終年度 28 年度	
	申請から決定までに要する 期間を1か月以内とし、その 期間内に決定したものの割 合を80%とする。	申請から決定までに要する 期間を1か月以内とし、その 期間内に決定したものの割 合を80%とする。	成果実績	%	93.9	97	96.1	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	申請のあったものについて、迅速・適正に処理する。			活動実績	件	78	69	76	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	本経費は被災労働者の申請に基づき給付を行うもので あり、単位あたりコストの算出はなじまない。			単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
平成28年度 単位 百万円 予算	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	労災援護給付金	1								
	計	1	0							
政策評価、 経済・ 財政再	政策	労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること								
	施策	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること(施策目標Ⅲ-3-2)								
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度 28 年度	目標年度 28 年度
		労災保険の社会復帰促進等事業のうち成果目標を達成した事業の割合(目標達成事業/全事業)			実績値	%	85.9	-	-	-
					目標値	%	84.7	85.9	前年度以上	前年度以上
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の政策評価上の個別目標は、「申請から決定までに要する期間を1ヶ月以内とし、その期間内に決定した割合を80%以上とする」(アウトカム指標)及び「申請のあったものについて、迅速・適正に処理する」(アウトプット目標)であり、24年度及び25年度においては事業目標を達成していることから、測定指標に寄与している。									



## 外部有識者の所見

## 行政事業レビュー推進チームの所見

## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

## 備考

### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	660-18	平成23年度	994	平成24年度	837	□/□
平成25年度	432	平成26年度	442	平成27年度	454	□/□

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位：百万  
円)

厚生労働省  
1.5百万円  
(平成27年度執行額)

制度設計及び運用

A. 都道府県労働局  
1.5百万円

休業補償特別援護金の請求に  
係る審査、支払

B. 被災労働者  
1.5百万円

休業補償特別援護金の請求

費目・便途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と便途の双方で実情が分かるように記載)	A.北海道労働局			B.被災労働者		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労災援護給付金	休業補償特別援護金の請求に係る審査、支払	1.1	労災援護給付金	休業補償特別援護金の請求に係る審査、支払	1.5	
計		1.1	計			1.5

### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百億円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道労働局	-	休業補償特別援護金の請求に係る審査、支払	1.1	-	-	-	
2	大阪労働局	-	休業補償特別援護金の請求に係る審査、支払	0.1	-	-	-	
3	熊本労働局	-	休業補償特別援護金の請求に係る審査、支払	0.1	-	-	-	
4	埼玉労働局	-	休業補償特別援護金の請求に係る審査、支払	0	-	-	-	
5	山口労働局	-	休業補償特別援護金の請求に係る審査、支払	0	-	-	-	

B

支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百億円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1被災労働者	-	-	1.5	-	-	-	-

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト